

様式第3号

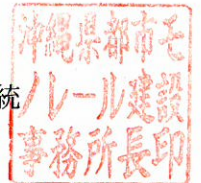
沖縄県土木建築部一般競争入札公告土都第10185号

〔簡易公募〕 型総合評価落札方式 〔標準型〕 〔簡易型〕 に係る手続開始の公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、一般競争入札（以下「入札」という。）を次のとおり実施する。

平成26年12月10日

（契約担当者）
都市モノレール建設事務所長 宮城 統



1 業務概要

- (1) 業務名 沖縄都市モノレール現場技術業務委託（H26-3）
- (2) 履行場所 沖縄県中部・南部管内
- (3) 業務内容 ア 現場技術業務 12ヵ月
イ 対象工事（予定）：
：市道石嶺線都市モノレール建設工事（下部工H26-1）
：市道石嶺線都市モノレール建設工事（下部工H26-2）
：市道石嶺線都市モノレール建設工事（下部工H26-3）
：その他監督員が指示する工事
- (4) 履行期間 契約締結日の翌日から平成28年1月29日まで
- (5) 本業務は、受注者を特定する場合において、一定の条件を満たす者を公募により選定し、当該業務に係る実施体制、実施方針等に関する提案書（以下「技術提案書」という。）の提出を求め、技術提案書の内容と入札価格が業務の履行に最も適した者を受注者とする総合評価落札方式の試行業務である。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる資格等を満たしていること。

(1) 参加者に共通して求める要件

- ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していないこと。
- イ 沖縄県の平成25・26年度測量及び建設コンサルタント業務入札参加希望業者名簿に土木関係コンサルタント（登録業種：「鋼構造及びコンクリート」、「鉄道」又は「土質及び基礎」）として登録された者であること。
- ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをした者にあつては更生計画の認可がされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者にあつては再生計画の認可がなされていない者ではないこと（沖縄県の入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）。
- エ 参加表明書等の提出期限日の最終日から落札決定日までの期間において、沖縄県の指名停止措置を受けていないこと。
- オ 入札に参加しようとする者は、他の参加者と資本関係又は人的関係がないこと。
- カ 警察当局から、暴力団員が実質的に支配する業者又はこれに準じるものとして、沖縄県土木建築部発注業務委託等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- キ 沖縄県内に本店、支店又は営業所があること。

(2) 実績及び管理技術者等の要件

ア 企業に関する要件

- (ア) 2(2)イからエに挙げる基準を満たす管理技術者及び担当技術者を当該委託業務に配置できること。

(イ) 同種又は類似業務の実績

次に示される同種業務又は類似業務について、平成17年度以降から公告日までに完了した業務（平成27年1月末完了予定業務も含む。）（再委託による業務の実績は含まない。）において、企業単体もしくは共同企業体として、実施した業務1件以上の実績を有さなければならない。

- a 同種業務：平成17年度以降から公告日までに完了した橋梁下部工（都市モノレール下部工含む）

の現場技術業務の実績がある。（平成26年度完了予定業務も含む。）※国・地方公共団体、モノレール運行会社発注のみ

- b 類似業務：平成17年度以降から公告日までに完了した橋梁下部工以外の土木一式の現場技術業務の実績がある。（平成27年1月末完了予定業務も含む。）※国・地方公共団体、モノレール運行会社発注のみ

（都市モノレールとは、都市モノレールの整備の促進に関する法律（昭和47年法律第129号）第2条に掲げるものとする。以下同じ。）

（同種業務、類似業務とも契約金額が500万円以上の業務とする。以下同じ。）

イ 配置予定技術者の資格に関する要件

(7) 管理技術者

以下のいずれかの資格保有者であること。

- a 技術士（総合技術監理部門：「建設-鋼構造及びコンクリート」、「建設-鉄道」又は「建設-土質及び基礎」）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。
- b 技術士（建設部門：「鋼構造及びコンクリート」、「鉄道」又は「土質及び基礎」）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。（当該で平成13年度以降に試験に合格した者は、7年以上の実務経験を有し、かつ業務に該当する部門（技術士制度における技術部門）に4年以上従事している者。）
- c R C C M（建設部門：「鋼構造及びコンクリート」、「鉄道」又は「土質及び基礎」）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。

(4) 担当技術者

以下のいずれかの資格保有者であること。

- a 技術士（総合技術監理部門：「建設-鋼構造及びコンクリート」、「建設-鉄道」又は「建設-土質及び基礎」）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。
- b 技術士（建設部門：「鋼構造及びコンクリート」、「鉄道」又は「土質及び基礎」）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。（当該で平成13年度以降に試験に合格した者は、7年以上の実務経験を有し、かつ業務に該当する部門（技術士制度における技術部門）に4年以上従事している者。）
- c R C C M（建設部門：「鋼構造及びコンクリート」、「鉄道」又は「土質及び基礎」）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。
- d 一級土木施工管理技士

ウ 配置予定技術者の業務実績に関する要件

(7) 管理技術者

管理技術者は、平成17年度以降から公告日までに完了した業務（平成27年1月末完了予定業務も含む。）において、下記aもしくはbの実績を1件以上有すること。

- a 同種業務：平成17年度以降から公告日までに完了した、橋梁下部工（都市モノレール下部工含む）の現場技術業務の実績がある。（平成27年1月末完了予定業務も含む。）※国・地方公共団体、モノレール運行会社発注のみ
- b 類似業務：平成17年度以降から公告日までに完了した橋梁下部工以外の土木一式の現場技術業務の実績がある。（平成27年1月末完了予定業務も含む。）※国・地方公共団体、モノレール運行会社発注のみ

（都市モノレールとは、都市モノレールの整備の促進に関する法律（昭和47年法律第129号）第2条に掲げるものとする。以下同じ。）

（同種業務、類似業務とも契約金額が500万円以上の業務とする。以下同じ。）

(4) 担当技術者

担当技術者は、平成17年度以降から公告日までに完了した業務（平成27年1月末完了予定業務も含む。）において、下記aもしくはbの実績を1件以上有すること。

- a 同種業務：平成17年度以降に完了した橋梁下部工（都市モノレール下部工含む）の現場技術業務の実績がある。（平成27年1月末完了予定業務も含む。）※国・地方公共団体、モノレール運行会社発注のみ

- b 類似業務：平成17年度以降から公告日までに完了した橋梁下部工以外の土木一式の現場技術業務の実績がある。（平成27年1月末完了予定業務も含む。）※国・地方公共団体、モノレール運行会社発注のみ

（都市モノレールとは、都市モノレールの整備に関する法律（昭和47年法律第129号）第2条に掲げるものとする。以下同じ。）

（同種業務、類似業務とも契約金額が500万円以上の業務とする。以下同じ。）

エ 配置予定管理技術者の手持ち業務量に関する要件

管理技術者は、全ての手持ち業務の契約金額が4億円未満かつ手持ち業務の件数が10件未満である者とする。ただし、契約金額が、1,000万円を超える業務で、管理技術者が低入札調査基準価格以下で契約をした業務を担当している場合は、手持ち業務の契約金額が2億円未満、又は手持ち業務の件数が5件未満。

※手持ち業務量とは、公告日時点（特定後未契約のものも含む）において管理技術者及び担当技術者となっている500万円以上の他の業務をいう。

3 入札参加者を指名するための基準等

測量及び建設工事コンサルタント業者等の指名に関する要領（昭和61年土総第429号）に定める指名基準による。なお、同要領第2条の「(1)当該業務に対する技術的適正、(2)会社の経営状況及び使用人数並びに技術者の状況、並びに(4)過去における成果の状況」については、同種又は類似業務の実績並びに配置予定技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。

4 総合評価に関する事項

(1) 総合評価の方法

算出方法は、以下のとおりとする。

ア 評価値の算出方法

評価値＝価格評価点＋技術評価点

イ 価格評価点の算出方法

価格評価点＝（価格評価点の配分点）×（1－入札価格／予定価格）

なお、価格評価点の配分点は60点とする。

ウ 技術評価点の算出方法

技術提案書の内容に応じ、下記(ア)及び(イ)の評価項目ごとに評価を行い、技術評価点を与える。

(ア) 予定技術者の経験及び能力

(イ) 実施方針等

技術評価点＝60点×（技術評価の得点合計／技術評価の配点合計）

エ 総合評価は、価格評価点と技術評価点の合計値（評価値）をもって行う。

(2) 落札者の決定方法

落札者の決定は、開札後、入札価格が予定価格の制限の範囲内の者のうち、(1)によって算出された評価値の最も高い者を落札候補者とする。

なお、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札候補者を選定する。

落札者は、落札候補者を一般競争入札参加資格委員会の審議を経て決定する。その結果は技術提案書を提出した者全員に通知する。

ただし、以下のア及びイについて留意すること。

ア 落札候補者となるべき者の入札価格によっては、当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められたときには、落札候補者とならない場合がある。

イ 落札候補者となるべき者の入札価格が「建設コンサルタント業務等における総合評価方式低入札価格調査試行要領」第3条に基づく調査基準価格を下回る場合は、同要領第8条に基づく調査を行うものとする。

5 入札手続等

(1) 入札説明書、設計図書の交付期間、交付方法等

- ア 交付期間 平成 26 年 12 月 10 日（水）から
- イ 交付方法 沖縄県電子入札ポータルサイト内、入札情報システムからダウンロードすること。
【入札情報システム】 <https://www.ep-bis.supercals.jp/ebidPPIPublish/EjPPIj>
- ウ 問い合わせ先 公告文 6 (8) アの場所

(2) 参加表明書の提出等

入札参加を希望する者は、参加表明書を提出しなければならない。

ア 参加表明書の提出期間及び提出方法等

(7) 提出期間 平成 26 年 12 月 10 日（水）から平成 26 年 12 月 17 日（水）まで

(4) 提出方法等 入札説明書による

イ 入札参加資格の審査結果の通知（指名通知）

郵便等をもって平成 26 年 12 月 25 日（木）を予定する。

(3) 技術提案書の提出等

技術提案書の提出方法は、次のとおりとする。

ア 提出資格

3 に基づき、契約担当者より指名を受けた者。

イ 技術提案書の提出期間及び提出方法等

(7) 提出期間 平成 26 年 12 月 25 日（木）から平成 27 年 1 月 8 日（木）まで

(4) 提出方法等 入札説明書による

ウ 技術提案書のヒアリング

(7) 実施期間 平成 27 年 1 月 13 日（火）から平成 27 年 1 月 14 日（水）を予定している。

(4) 提出方法等 入札説明書による。

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、電子入札システム又は持参により提出すること。なお、郵送又は電送（メールやファクシミリ等）による入札は認めない。

ア 電子入札システムによる場合

入札書提出開始日時：平成 27 年 1 月 19 日（月）8 時 30 分

入札書提出締切日時：平成 27 年 1 月 19 日（月）13 時 00 分

イ 持参による場合

持参日時：平成 27 年 1 月 19 日（月）13 時 15 分

持参場所：沖縄県土木建築部 都市モノレール建設事務所

※指名通知書の写しを持参すること。

ウ 開札日時：平成 27 年 1 月 19 日（月）13 時 30 分 電子入札システムにより開札

6 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

沖縄県財務規則第 100 条の定めるところにより、入札保証金を納めなければならない。

イ 契約保証金

沖縄県財務規則第 101 条及び土木設計業務等委託契約書第 4 条の定めるところにより、契約保証金を納めなければならない。

(2) 入札の無効

本公告に示した参加資格のない者の入札及び、参加表明書、技術提案書並びにその他提出資料に虚偽の記載をした者の入札は無効とするとともに、指名停止を行うことがある。

なお、指名された者であっても、通知後、指名停止措置を受け落札者の決定時において指名停止期間中である者の評価も無効とする。

(3) 参加表明書又は技術提案書の提出期限後において、原則として参加表明書及び技術提案書に記載された内容の変更を認めない。

(4) 配置予定技術者の確認

ア 参加表明書に記載した予定技術者は、原則として変更できない。ただし、病休、死亡、退職等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者であるとの発注者の了解を得なければ

ならない。

イ 落札者の決定後、TECRIS等により配置予定管理技術者の専任制（手持ち業務量）違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

(5) 低入札価格調査制度要領に基づく調査の実施

「技術提案の履行確実性」について調査を実施する。

(6) 入札調査基準価格を下回った価格をもってする契約について

調査基準価格を下回る場合で契約がなされた業務については、次の条件を契約の条件とする。

ア 配置予定技術者の制限又は品質証明等

配置予定技術者の制限又は品質証明等について、次の(7)を実施するものとする。

(7) 当該業務の不備により、発注者に損害を与えた場合、受注者の責任において損害補填する旨を明記した「代表者の品質証明書」を提出する。

なお、代表者とは本業務の契約書に記載される受注者の代表者とする。また、損害補填の期間は、本業務に関わる工事の瑕疵期間とする。

イ 打合せ

業務実施上必要となる全ての打合せに管理技術者が出席するものとする。

(7) 電子入札について

本案件は、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細及び電子入札に関する事項は、入札説明書及び沖縄県電子入札運用基準による。

(8) 問い合わせ先一覧

ア 契約関係：

〒901-2102 沖縄県浦添市字前田141街区6（前田565-2）

沖縄県土木建築部 都市モノレール建設事務所 建設1班（庶務担当）

電話番号 098-943-5520

イ 応募調書資料関係：

〒901-2102 沖縄県浦添市字前田141街区6（前田565-2）

沖縄県土木建築部 都市モノレール建設事務所 建設3班

電話番号 098-943-5520

ウ 設計図書関係：

イと同じ。

(9) 消費税及び地方消費税の税率の改正に伴う本委託業務の取扱いについては、平成25年10月1日付け国土交通省国地契第33号・国北予第23号通知「消費税及び地方消費税の税率の改正に伴う直轄工事等の取扱いについて」に準じて取り扱うものとする。

【消費税及び地方消費税の税率の改正に伴う直轄工事等の取扱いについて】

<http://www.mlit.go.jp/common/001014374.pdf>

(10) 詳細は入札説明書による。